

スイスにおける内発型中山間地開発プロジェクトに対する支援政策 — 「Regio Plus」政策の経験と評価—

法政大学地域研究センター

田口 博雄

要旨

スイスは、1970年代から様々な中山間地振興政策を実施してきたが、2008年からは、NRP (Neue Regionalpolitik) という新しい地域政策体系に移行した。その過程で、新旧政策体系の橋渡し役としての役割を果たしてきたのが、1997年から連邦政府が行ってきた、Regio Plus という、中山間地の内発型開発プロジェクトに対する支援政策である。

Regio Plus は、地域のアクター間の連携による地域振興プロジェクトについて、そのソフト的な経費、具体的にはプロジェクト・コーディネーターの件費、マーケティング、各種コンサルタント費用などに絞って支援する政策である。

本論文は、この Regio Plus について、スイス政府が複数の研究機関に依頼し、NRP への移行直前に、新政策体系のもとでの地域振興策策定の参考という位置づけで公表した評価報告書 (Ecoplan et. al [2007]) などをもとに、わが国の中山間地政策に対するインプリケーションを探ることを目的としたものである。

この報告書が、Regio Plus 政策の経験を積極的に評価

している点については、①政府依頼の報告であること、②成功したケースからの情報にバイアスがある、などの留保が必要であり、③わが国へのインプリケーションという面でも、観光の占めるウェイトでスイスとは差があることも念頭に置く必要があるが、一方ではスイスの Regio Plus 政策の経験からは、わが国についても幾つかの積極的な教訓が引き出せるのではないかと思われる。

第一に、成功したプロジェクトが、各地域が有する資源と課題に根ざした内発型のものである点は、中央集権ではなく、地方からのボトムアップ型提案による開発の一つの可能性を示していると思われる。

第二に、Regio Plus がソフト面への支援に絞られたことも、地域発のアイデアを引き出す刺激効果をもったと考えられる。

第三に、この政策が、「経済的困難地への支援から一国全体としての競争力の向上」という政策体系への移行過程として明確に位置づけられたことも、予算の効率的な利用に資したように思われる。

キーワード：スイス、中山間地、地域振興政策

Plus : Evaluation of a Swiss regional policy program

Hosei University Regional Policy Center and Hosei School of Policy Sciences
Hiroo Taguchi

Abstract

Regio Plus is a regional policy program of the Swiss federal government that bridges the New Regional Policy, which came into effect in 2008, and the old generation of Swiss regional policy measures, which were first introduced in the 1970s and widened gradually in the following decades. Regio Plus was designed to promote endogenous development projects proposed by various regional actors: the federal government provide subsidy to the “software” side of the projects, i.e. compensation of project coordinators, marketing costs, consulting fees etc.

This paper tries to find what Japanese regional

policy might learn from the experience of Regio Plus. The main conclusions are as follows.

The final assessment of Regio Plus conducted by Ecoplan et.al.[2007] may somewhat be too positive; moreover, the much greater importance of tourism in regional economy in Switzerland requires some caution in interpreting the experience to the Japanese case. Nevertheless the following points may seem to earn attention.

First, the variety of types projects which were successful in exploiting resources particular to the region in concern seems to suggest the possibility of decentralized and “bottom-up” project origination and operation.

Second, the “software-oriented” policy measures can be quite effective in stimulating endogenous efforts.

Third, Regio Plus was clearly designed as a transition tool – from regional policy as a measure the gap between economically handicapped and

favoured regions, to a measure to foster competitive edge of the whole country by encouraging endogenous development of its weaker regions.

Keyword: Switzerland, mountain areas, regional development policy

第1章 はじめに

スイスは、経済的な条件不利地域である山岳地域に対する手厚い促進策を1970年代に導入したあと、政策手段の多様化や対象地域の範囲拡大を行う一方、ECにおける政策潮流の変化をも意識しつつ、中山間地政策の重点を所得格差の是正から地域内発的な努力の支援に移してきた。さらに2000年代に入ると、これらの政策の総合的な再検討を経て地域政策関連法制の全面改正を行い、2008年からは、Neue Regionalpolitik（新地域政策：以下、NRP）という新しい政策体系に移行している（田口 [2008]）。

NRP導入の背景には、スイス経済の国際競争力低下に対する危機感がある。第二次世界大戦後、世界有数の精密機械工業国としての地位を保ってきたスイスの産業の競争力が後退するとともに、Euro Areaの統合からも置き去りにされているのではないかと、という焦燥感である。こうした状況を打破するためには、中山間地政策についても、その重点をもっと明確に「格差是正」から「イノベーション推進」へ移すべきである、という政策の基本的な考え方についてのパラダイムシフトがあり、また具体的な支援策についても、地域アクターの創意と協力に基づくプロジェクト推進を重視するとともに、政策対象地域を従来よりも広域で捉えようという視点がある。

こうした考え方の変化は、既に1990年代の後半から芽生えてきたものであったが、その時期に導入されたのが、Regio Plusという、地域アクターのイニシアティブ組織に対する支援政策である。Regio Plusは、従来型の中山間地支援からNRPへ橋渡しの役割を果し、NRPを推進するうえでの重要な経験を蓄積するものとしても位置づけられている。このため、スイス政府は、10年にわたるRegio Plusの経験に関する評価分析をECOPLANなど4つの研究機関に依頼し、その共同報告書をNRP

に関する法律が施行される直前の2007年12月に公表している（Ecoplan et. al. [2007]）。

田口 [2008] で示したように、スイスとわが国とは、経済規模や地方と国との関係などの点では大きく異なるものの、世界有数の先進工業国でありながら国土面積の大半が山間地域で占められているなどの共通点も多い。このため、上記のRegio Plusの経験とその評価は、わが国の中山間地政策を考えるうえでも参考になると考えられる。本稿は、こうした観点から、Ecoplan et. al. [2007] の紹介を中心に、Regio Plusの成果と問題点について検討を加えるものである。

本稿の構成は、次のとおりである。まず第2章でRegio Plusという地域振興策の概要について説明したあと、第3章では、この政策の具体的な内容をわかりやすくするため、いくつかの特徴的なプログラムについて、やや詳しく紹介する。第4章では、Ecoplan et. al. [2007] をもとに、この政策が全体としてどのような役割を果たしてきたか、関係者はその効果と問題点をどのようにみているのかを紹介する。最後に、第5章で若干のまとめとわが国の政策についてのインプリケーションについて考察する。

第2章 Regio Plusの概要

Regio Plusは、中山間地¹⁾の構造改革促進を目的とした連邦政府の政策であり、1997年3月21日に2007年7月までの10年間の時限的な措置として導入されたが、前述のように、従来の地域政策からNRPへの移行過程としての性格を有していたことから、2008年末まで延長されることとなった²⁾。連邦政府において、この地域政策を担当しているのは、経済省の経済政策局（Staatsektariat für Wirtschaft <通称SECO>、以下SECO）である。

1) 正式にはLändlicher Raumとされており、直訳するとすれば「地方的な地域」あるいは「非都市部」とすべきであるが、実際に法律で指定されている地域は、わが国でいう「中山間地」にほぼ該当するものであることから、以下では煩雑を避けるため、「中山間地」とする。

2) このため、Ecoplan et. al. [2007] のタイトルは「Schlussevaluation（最終結果報告）」とされているものの、正確には中間報告である。この報告を、あえてNRP施行直前の2007年12月に取りまとめた点には、Regio Plusの経験を新しい政策に活かしたいという連邦政府の意図が読み取れる。

Regio Plus は、地域主導のプロジェクトに対し、1974年に制定された山岳地域投資支援法 (Investitionshilfe für Berggebiete、以下 IHG)³⁾ の基金内から、連邦政府が地域振興プロジェクトのスタート・アップ段階における経常コストを最大 50% まで補助するものであり、プロジェクト・コーディネーターの人件費、マーケティング費用、各種コンサルタント費用、一般事務および備品コストなど、いわばソフト的な支出が支援の対象となる。実際のプロジェクトの多くはハード面での整備と一体になっているが、このハード面については別途、民間資金および別の形での公的資金による調達を行い、ソフト面について連邦資金援助を得るために Regio Plus プロジェクトを仕立てる、というケースも多い。

手続的には、Regio Plus プロジェクトは、①各地域の開発主体が企画・コミットメントを表明し、②各州⁴⁾ 政府が州レベルの政策との整合性および州段階での資金支援計画を策定したプロジェクトについて、③ SECO が最終的に内容を検討のうえ資金支出を決定する、という 3 段階の審査を経て決定される。

1997 年にこの制度がスタートしてから、2007 年末時点までに総計 165 件のプロジェクトが支援対象となり、このうち 69 件については本政策に基づく連邦政府の支援が終了している。支援期間は最長 5 年であるため、2012 年末までには全てのプロジェクトについて、Regio Plus 制度による支援が終了する予定である。

第 3 章 Regio Plus の具体的なプロジェクト例

ここで、特徴的と思われるいくつかのプロジェクトについて、その内容をやや詳しく見てみよう⁵⁾。

(Veloferienland Thurgau <自転車休暇地トゥールガウ>)

スイス東北部のトゥールガウ州は、スイスとしては比較的フラットな地形を有している。このため、山岳リゾートという観点からは相対的に魅力に乏しいこともあって、年間観光客宿泊数は、1990 年の 41.8 万人から 1996 年には 32.1 万人に落ち込み、この間に 30 軒のホテル数 (ベット数 150) が廃業していた。

そこで同州の観光当局と州内各地域の地域開発諸グループが連携し、サイクリング観光地としての集客力向上に焦点を絞って、プロジェクトを立ち上げた。

具体的な取り組みとしては、以下のような活動を行っている。

- ・サイクリング・ロード網の整備：地域内全体の取り組みとして計画・調整
- ・案内表示の企画・設置
- ・ガイドブックの出版
- ・荷物の配送サービス網構築
- ・スイス国内およびヨーロッパのドイツ語圏地域に対する集中的マーケティング
- ・共同予約センターの設立
- ・定期刊行物 (サイクリング地としての宣伝を中心) の発行

このプロジェクトの総費用は 1,149 千 SFr. であり、約半分が Regio Plus の補助によりまかなわれた。最終報告書によれば、その成果として約 900km におよぶ最高水準に整備されたサイクリング・ロード網が構築され、その結果、とくにスイス国内のドイツ語圏において、サイクリング・パケーションの目的地としての地位確立に成功し、1998 年から 2001 年にかけての総宿泊数は約 5 万人増加した。

(Sauvegarde du patrimoine horloger jurassien)

スイス・ジュラ地方はスイス時計産業の発祥の地であり、現在も大小の有力高級時計メーカーが存在している。周知のとおり、スイスの時計産業は、1970 年代から 1980 年代にかけて、アジアのクォーツ時計の台頭により危機的な状況に陥ったが、その後、超高級時計に特化して、この分野では再び圧倒的な地位を確立している。しかしその一方では、大量生産品の競争力後退から雇用の停滞が続き、また技術者の育成などの面でも、なお大きな課題を抱えているのが実情である。

このプロジェクトは、そうしたジュラ地域の時計遺産保護と産業振興を、観光開発とも結びつけながら進めることを目的としたプロジェクトである。

Regio Plus の支援を受けて、2003 年に、こうした時計産業集積地の中心地であるジュラ州 Porrentruy 村に、Fondation Horlogère (時計産業基金) が設立された。同基金は、独立の施設を有し、時計関連文物の収集と科学的整理を主な活動としている。また、同村に立地する時計専門学校と隣接するフランス Morteau の時計学校と共同で、歴史的・技術的に貴重な時計の修理・整備にあたるなど、有形・無形の技術遺産の保護を行っている。

同プロジェクトの総予算は約 1.4 百万 SFr. であるが、上記基金は Regio Plus や州などの補助金のほか、9,000

3) IHG については田口 [2008]、またその評価については、Bieger et. al. [2004] 参照。

4) 本稿では、Kanton を「州」とする。

5) 各プロジェクトの内容等については、SECO のホーム・ページを参考にした。

の個人や会社などからの寄付金を受けて運営されている。

このプロジェクトについては、2008年末まで継続しているため、成果の最終報告についての評価は明確ではないが、収集品や整備された時計の展示などは地元および他地域の博物館などで随時行われており、着実に進展しているものと見られる。

なお、スイスは2000年代に入ってからパーゼルからジュネーブにいたる200kmの弧形のルートをWatch Valleyと名づけて観光推進してきているが、Fondation Horlogère および Porrentruy 村博物館はそのルートの中に位置づけられている。また、隣接ニューシャテル州のラショーデフォン市およびロクル村の時計産業集積地は昨年ユネスコの世界遺産として登録され、世界的にも注目されているが、その誘発効果も期待されているところである。

(Dienstleistungs Börse Thal < タール地域サービス取引所 >)

スイス北部のThal地域の自治体は、地域の各種サービス資源が十分に活用されていないと考えていた。例えば、ある自治体の道路清掃車を非利用時に他の自治体で使えないか、廃棄物の肥料化について、共同で外部専門家の知識を活用できないか、各種の身近な問題が山積していると感じていた。

そこで、Thal市および周辺自治体からなるThal地域連合は、1998年にRegio Plusによる支援を受けて、こうしたサービスの相互提供のためのシステムを構築することとした。総費用は、45千SFr.と、きわめて小さなプロジェクトである。参加者は、地域の自治体、企業、学校、教会組織などである。

具体的には、周到なニーズ調査を経て、民間防衛⁶⁾、消防、中等教育などの分野を中心に、情報の交換と事業の共同(協働)化を推進した。

なお、このプロジェクトの事務局となっているThal地域協会は、Standortförderung ThalおよびVirtuelle St@dt Thal-Gäu-Oberaargauという別の2つのRegio Plusプロジェクトの事務局も担当している⁷⁾。

最終報告書によると、このプロジェクトを構成する2つの要素のうち、①サービス資源についての情報交換システムに関しては、コスト削減効果は僅かなものにとどまった。一方、②自治体間の様々な協力・共同化という第二の側面については、とくに民間防衛、中等教育、青

少年政策および高齢者介護の分野で大きな成果が得られた。その背景として、最終報告書は、従来は各自治体に強かった分立主義的な考え方がプロジェクト推進の過程で後退し、相互協力を図ろうという意識が強まったこと、共通のマネージメント主体が確立したことによって、長期的な共同プロジェクト推進のための資金的な基盤を整備することができたことを挙げている。こうしたことから、2002年には、①を打ち切り、②の活動を恒久化することが決定された。

第4章 Regio Plusの最終評価報告から

本章では、Ecoplan et. al. [2007]による最終報告をもとに、Regio Plus対象プロジェクトの内容とその特徴を整理してみよう。

4.1 Regio Plus対象プロジェクトのテーマ別分類

本政策の対象となったプロジェクトを主なテーマ別にみると、次の10のタイプに分類される。

- ①地域特産物のマーケティングおよび開発(略称:地域特産物)
 - ・地域の農産物のマーケティングを、たとえば地域生産者の共通ラベルの導入などにより改善したり、新しい産物を開発したりする試みに対する支援。
 - 例: チューリッヒ州山岳地域産の乳製品の販売促進
 <Vermarktung von Milch- und Käsespezialitäten aus der Region Zürcher Berggebiet >
 - 顧客認知度が必ずしも高くなかった同地域のチーズについて、「チューリッヒの山の自然チーズ」という新しいブランド・ラベルのもと、200の小売店での販路を確保し、商品数も次第に増大している。
- ②観光目的地開発(略称:目的地開発)
 - ・宿泊ないし日帰り観光客に対し、地域全体を明確に位置づける。④の個別観光プロジェクトとは区別される。
 - 例: モデル地域ギョシェネン < Modellregion Göschenen >
 - ギョシェネン・アルプスのバス会社、地域特産品店、地域山岳クラブなどが地域の自治体と協力し、環境および地域社会と両立しうるアルプス観光のモデルを樹立した。

6) スイスは、周知のとおり国民男子皆兵の防衛制度をとっているが、成人男子は初年兵の訓練を経た後も、定期的に入隊しての再訓練のほか、所在地での射撃訓練を義務付けられており、そのための射撃場の整備運営などは、自治体により担われている。

7) なお、当時の事務局長のStokar氏は、筆者が2003年および2005年に連邦経済省でインタビューを行った時点では、SECO職員に転出しており、地方現場での経験を活かして新地域政策体系の構築の実務を担っていた。

③観光周遊路

- ・一定のテーマを持ったトレッキングないし自転車旅行ルートの開発・整備。

例：スプルーガ街道整備< Via Spluga >

- －グラウビュンデン州 Thusis 市と隣接のイタリア Chiavenna 市を徒歩で結ぶ文化・自然観光ルートを開発し、その一環として複数の歩行者橋の架設⁸⁾、トレッキング地図作成、ガイド養成を行う一方、ルート沿いのホテルが統一料金体系を構築した。

④個別観光プロジェクト

- ・地域全体ではなく、単独の観光目的地の開発。

例：熱帯の家ルスビル< Tropehuus Ruswil >

- －地域のガス濃縮施設の廃熱を利用した 1200m²の体験学習用温室で酪農排泄物を肥料として熱帯果実等を育成し、地域レストランの食材とするとともに、地域特産店で販売。

⑤地域の自然公園、国立公園、生物環境保護地域（略称：地域自然公園）

- ・全国的な価値を有する広義の公園の設置および発展。

例：生物環境保護地エントレブーフ

< Biosphärenreservat Entlebuch >

- －Entlebuch 地域は、UNESCO のガイドラインを満たす生物環境保護地域として広く認知されるための活動を行っている。実現可能性を確認する初期段階が完了した時点で、このプロジェクトの管理は経済省管轄の Regio Plus から環境省に移行された。

⑥地域マーケティング

- ・居住および経済活動の拠点としての地域に対するイメージを確立する。

例：地域マーケティング・オブヴァルデン

< Standortmarketing Obwalden >

- －経済および観光にかかわる官民関係者の協力により、居住地・経済活動拠点および観光目的地としての Obwalden 州のイメージ改善に奏功した。

⑦研究、教育、開発センター、ないしコンピータンス・センターおよび知識の伝達（略称：コンピータンス・センター）

- ・知識の伝達および研究を中心的なテーマとするタイプのプロジェクトであり、「外に向けた」、すなわち第三者ないしは地域外に対するサービスの提供を目的とする。

例：マイクロセンター中部スイス

< Micro-Center Central Switzerland (MCCS) >

- －Obwalden 州では地域におけるマイクロ技術構築を目的として、企業、大学、当局等の協力のもと、株式会社組織のコンピータンス・センター（MCCS）を設立し、その結果、いくつかの企業がスタート・アップに漕ぎ着けている。Regio Plus は、専らこのプロジェクト企画準備に投入されており、センターの運営は別資金でまかなわれている。

⑧インパルス・センター、およびネットワークの構築（略称：インパルス・センター）

- ・地域の「中に向けた」サービスであり、地域内での協力とアイデンティティ構築を目指すタイプのプロジェクト。

例：山岳トレッキングガイド業とサービス向上

< Promotion du métier et de services d'accompagnateur en montagne >

- －ヴァレー州において、山岳トレッキングガイドを職業として確立発展させるとともに、観光メニューの拡大を目指すプロジェクトであり、ガイド養成校の修了生を組織化し、ホテル業界などと連携してガイド需要の拡大を目指している。

⑨産業と手工業

- ・産業や手工業におけるネットワークの構築・強化

例：生物学的に分解可能な原材料ススキ

< Miscanthus: Biologisch abbaubare Werkstoffe >

- －ススキを石油系素材に代わる人工樹脂や建設資材製造用の工業原料とするための研究およびマーケティングを支援するプロジェクト。

⑩その他のプロジェクト（その他）

- ・上記の①から⑨に該当しないタイプのプロジェクト。

例：持続可能な集落水経済

< Nachhaltige Siedlungswasserwirtschaft >

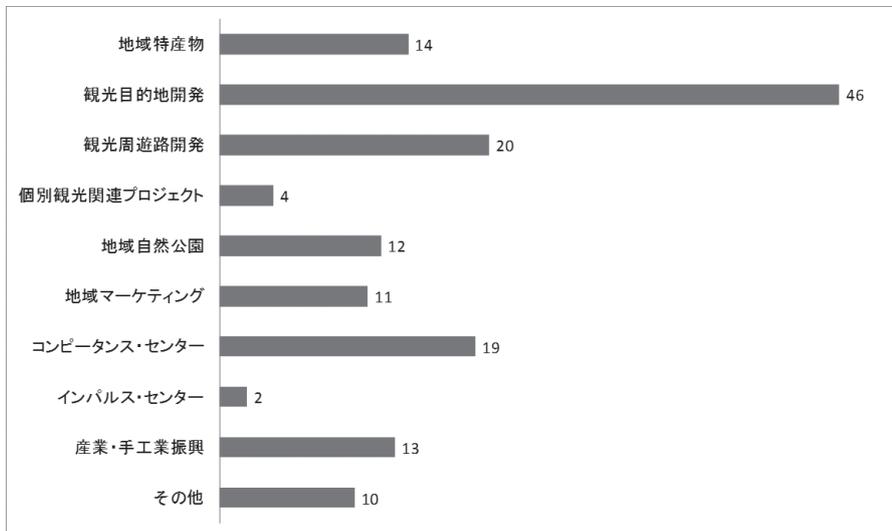
- －工業原料ともなる植物である蒲<ガマ>を利用して治水および下水浄化を行う施設を、スイスで初めて構築・運営することに成功した。

2007年3月時点における151件のプロジェクトを、上記の10分類別にまとめたのが、図表1である。圧倒的に多いのが「観光目的地開発」であり、「地域特産物」、「観光周遊路」、「地域自然公園」など観光との関係が強いプロジェクトを合わせると、約1/3が観光に関するプ

8) この建設費自体は、州予算より支出

プロジェクトとなっている。この図は、スイスの中山間地
 経済開発における観光産業の重要な位置を改めて浮き彫
 りにしているといえよう。

(図表 1) Regio Plus の対象となったプロジェクトのテーマ別件数



(備考) Ecoplan et. al. [2007] より作成

観光関連以外では、「コンピータンス・センター」が
 ある程度のシェアを占めているが、「インパルス・セ
 ンター」や「産業・手工業」などは比較的少ないもの
 とどまっている。

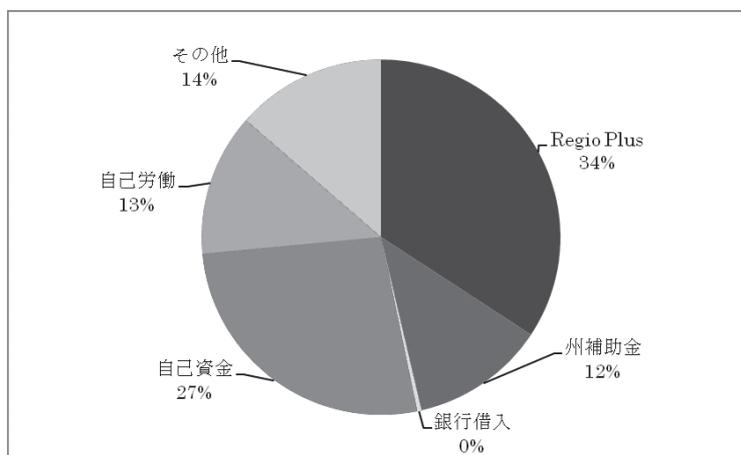
4.2 コストと費用負担

151 件のプロジェクトに投入された総費用は 191 百万
 SFr. であるが、このうち最も規模の大きい 2 件のプロ
 ジェクトが実質的には新経済政策の下でのパイロット・

プロジェクトという、より大規模なプロジェクト⁹⁾と
 して位置づけられることを勧案すると、Regio Plus プロ
 ジェクトの平均的な規模は 1 百万 SFr. といえる。

Regio Plus プロジェクトに投入された費用の資金源別
 内訳 (図表 2) をみると、連邦政府の Regio Plus 予算が
 約 1/3、自己資金が約 1/3 を占めている。残りの 1/3 の
 内訳をみると、各州からの補助金、自己労働、その他が
 またそれぞれ約 1/3 ずつ占めており、銀行借入は全
 くゼロではないものの、ネグリジブルといえる。

(図表 2) 総コストに対する各種の資金源の割合



(備考) Ecoplan et. al. [2007] より作成

9) 新地域政策およびパイロット・プロジェクトの詳細については、田口 [2008] 参照。

なお、ここで「その他」の多くは、各種スポンサーからの収入であり、プロジェクトの直接的な担い手にならなかったケースにおける（基礎）自治体の資金提供も含まれる。

これを、テーマ分類別にみると、プロジェクトのタイプによって、連邦資金への依存度がやや異なっている（図表3）。

（図表3）テーマ分類別資金内訳

（上段 百万 SFr./ 下段 総費用に占める割合%）

	件数	総費用	Regio Plus 資金	州補助金	銀行借入	自己資金	自己労働	その他
地域特産物	14	6.81	2.59 38.1	0.75 11.0	0.00 0.0	2.28 33.5	0.43 6.3	0.75 11.0
目的地開発	46	58.84	23.02 39.1	8.39 14.3	0.25 0.4	17.98 30.6	5.19 8.8	4.02 6.8
観光周遊路	20	12.39	5.09 41.1	1.49 12.0	0.11 0.9	2.35 19.0	2.20 17.8	1.15 9.3
個別観光 プロジェクト	4	7.56	2.58 34.2	0.90 11.9	0.00 0.0	1.36 18.0	2.15 28.5	0.56 7.4
地域自然公園	12	16.13	7.24 44.9	2.60 16.1	0.00 0.0	3.02 18.7	1.50 9.3	1.77 11.0
地域マーケティング	11	19.24	5.85 30.4	2.46 12.8	0.26 1.4	4.69 24.4	3.16 16.4	2.82 14.7
コンピータンス・センター	19	42.63	10.15 23.8	3.55 8.3	0.00 0.0	9.33 21.9	6.40 15.0	13.18 30.9
インパルス・センター	2	0.88	0.35 39.3	0.13 14.6	0.00 0.0	0.04 4.5	0.09 10.1	0.28 31.5
産業・手工業	13	12.37	4.86 39.3	2.03 16.4	0.00 0.0	2.25 18.2	2.47 20.0	0.77 6.2
その他	10	12.49	3.11 24.9	0.65 5.2	0.15 1.2	7.33 58.7	0.83 6.6	0.42 3.4
合計	151	189.33	64.82 34.2	22.95 12.1	0.76 0.4	50.64 26.7	24.43 12.9	25.73 13.6

（備考）Ecoplan et. al. [2007] より作成

すなわち、連邦資金のウェイトは「コンピータンス・センター」(24%)、「地域マーケティング」(30%) ではかなり低く、「インパルス・センター」(39%)、「産業と手工業」(39%)、「地域特産物」(38%)、「観光周遊路」(41%) では比較的高い。最も高いのが、「地域自然公園」である。

仮に、Regio Plus と州補助金を合わせた部分を公的資金とみると、やはり「地域自然公園」は61%と最も高い。

この点について Ecoplan et. al. [2007] は、「このタイプのプロジェクトには公共財としての性格が強いことを考えると当然」との判断を示しており、むしろ、担い手が市場経済により近いはずの「産業・手工業」での公的資金比率が55%に達していることについて「やや意外」として、私的資金比率がもう少し高くても良かったのではないかとの判断を示している。

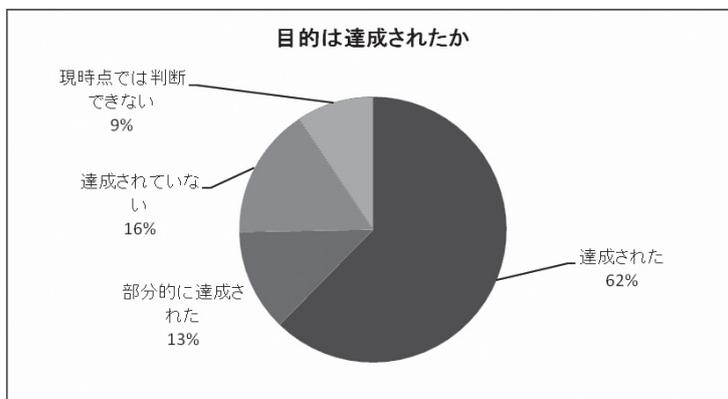
4.3 プロジェクトの成果

次に、プロジェクトの成果に関する担い手の自己評価を見てみよう¹⁰⁾。

まず、プロジェクトの目的達成については、目的の3/4について、肯定的な評価となっている（図表4）。

（図表4）プロジェクト目標の達成度合

<プロジェクト数75、総目的数427>



（備考）1. 各プロジェクトには複数の目的があるため、その総数に対する各回答の比率を示した。

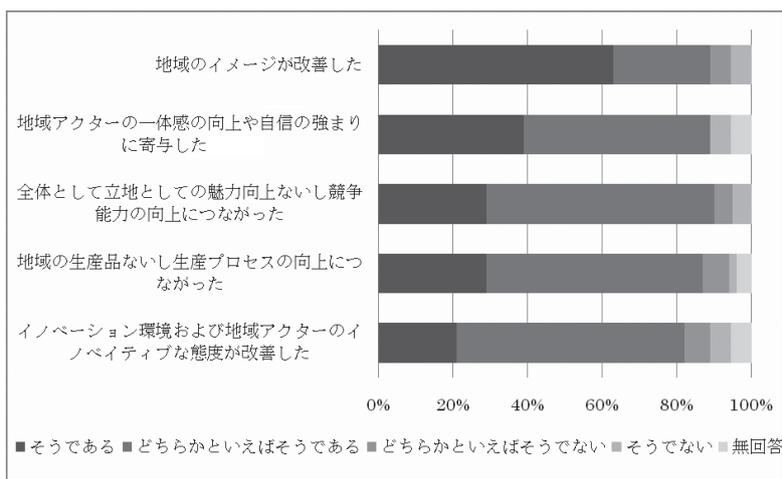
2. Ecoplan et. al. [2007] より作成

成果の内容については、地域のイメージアップにつながったという点については、かなり高く評価する傾向がみられるほか、地域アクターの意識変化、地域の競争力

向上といった面についても、総じて積極的に評価されているといえよう（図表5）。

（図表5）地域の地位・競争力に及ぼした効果

<対象プロジェクト数38>



（備考）Ecoplan et. al. [2007] より作成

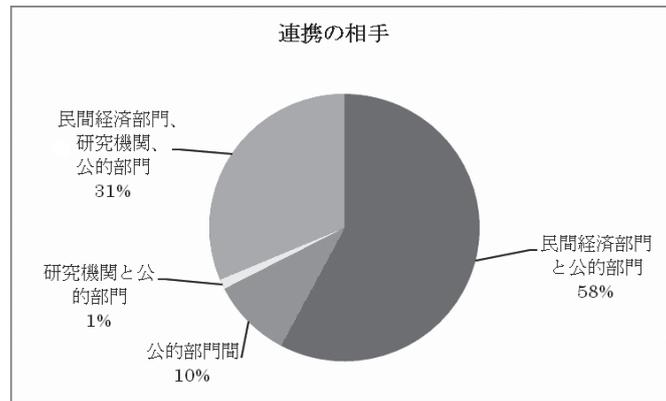
10) 調査によって、対象となったプロジェクト数が異なるため、本節および次節の図表には対象プロジェクト数を< >内に示した。

2章でも述べたように、Regio Plus は地域アクター間の連携という、地域開発のソフト面に重点をおいている。そこで、各プロジェクトがどのようなアクター間の連携につながったと関係者が考えているかについてみる

と（図表6）、「民間経済と公的部門」が最も多く、「民間部門、研究機関、公的部門」がこれに次いでいるが、「公的部門間」も1割あった。

（図表6）アクター間の連携状況

<対象プロジェクト数 78 >



（備考）Ecoplan et. al. [2007] より作成

4.4 Regio Plus プログラム終了後の方向

前章で述べたとおり、Regio Plus による支援が受けられる期間は、最長でも5年間に限られる。それでは、各プロジェクトの担い手たちは、支援が終了したあとどうしているのか、ないしはどうする予定なのか。

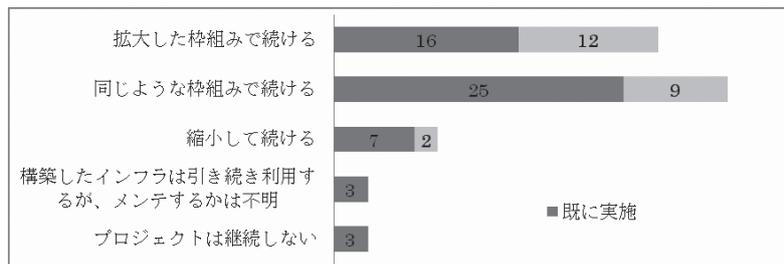
そこで、プロジェクト終了後の方針について、各プロ

ジェクトの担い手がどのような方針で進めようとしているのかをまとめたのが、図表7である。

前述のように、プロジェクトの効果に対する満足度が高かったことを反映して、8割以上のプロジェクトについては、少なくとも同規模かそれ以上の規模で継続する方向性が示されている。

（図表7）今後の方向性

<対象プロジェクト数 77 >



（備考）Ecoplan et. al. [2007] より作成

問題は、そのプロジェクトの継続がどの程度、自立的なものとなるのか、公的な資金に依存せざるを得ないと思われるのか、である。

この点については、プロジェクトのタイプにより、ある程度明確な特徴がみられる（図表8）。

まず、「産業・手工業」や「その他」に分類される事例は全体として少ないものの、先行きについては、総じてあまり公的資金に依存せず継続される方向にある。

特徴的なのが、「地域特産品」で、商品ないしはラベルの消費者への浸透に成功したケースでは、概ね自己資

金での継続が可能とみられている一方で、未だ成果が余り挙がっていないケースについては、先行きの資金の手当てのめどが立っていないというのが実情のようである。

他方、「観光目的地開発」や「周遊路開発」については、総じてプロジェクトの継続は、引き続き何らかの形で公的資金に依存せざるを得ないようである。それだけ、このタイプのプロジェクトには、公共財提供としての性格が強いと言えるのかもしれない。

（図表8） Regio Plus による資金支援完了後の資金手当て

<対象プロジェクト数 78 >

	自己資金	公的資金	民間資金	民間および 公的機関の資金	資金面は未定	回答なし	計
地域特産物	4	1		1	7		13
目的地開発	1	8	2	4	5	3	23
観光周遊路	2	4	2	2		1	11
個別観光プロジェクト				1	1		2
地域自然公園	1	1		1	1		4
地域マーケティング	2	1		3	1		7
コンピータンス・センター	1			3	4		8
インパルス・センター	1				1		2
産業・手工業	2		1				3
その他	2	1			1	1	5
合計	16	16	5	15	21	5	78

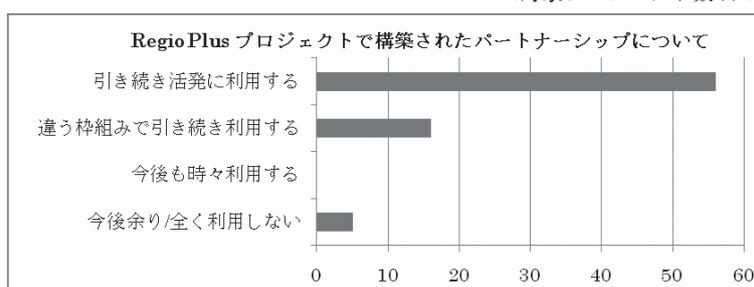
（備考） Ecoplan et. al. [2007] より作成

次に、Regio Plus のプロジェクト推進を通じて、アクター間で構築されたパートナーシップについては、ほとんどの全てのケースについて、今後も現在と同じ枠組み

ないしは別の枠組みで積極的に活用する方針にある（図表9）。

（図表9） 構築されたパートナーシップの利用

<対象プロジェクト数 77 >



（備考） Ecoplan et. al. [2007] より作成

4.5 Regio Plus の教訓についての整理

前述のように、スイスではこの Regio Plus は、従来の同国における中山間地政策から、新政策体系である NRP への橋渡し役と位置付けられており、SECO は Ecoplan et. al [2007] とは別に、同報告をまとめたグループに、Regio Plus から今後の地域開発プロジェクトの策定・運営に対する教訓をまとめるように依頼しており、その結果が、Heeb et. al [2008] である。

Heeb et. al [2008] は、Regio Plus プロジェクトのうち成功した例を整理した結果を、「地域発展の試みを成功させるための 10 のヒント」として、次のようにまとめている。

- ① 水平思考とイノベーションを目指すワークショップを組織化すること
 - これにより、地域のイノベティブな頭脳の明確化・動員が可能になる。
- ② 新しいアイデアに対する支援と信頼のネットワークを構築すること
 - 新しいアイデアが妨げられないためには、地域のアクター間で相応の信頼の基礎が成立し、後継タレントが育成される必要がある。
- ③ プロジェクト開始時点において幅広い調査を行う
 - 必ずしも常に新しい発明が必要なのではなく、むしろインタビュー、文献、インターネットを通じて既成の知識を利用し、その分野に経験を有する人物へのアクセスを確保することが重要である。
- ④ 「リーダーシップ」に根ざしてプロジェクトをマネージする
 - 義務感、説得力および能力を伴ったリーダーシップは、参加者の最高の力を引き出し、与えられた資源を目的に向けて効率的に利用するうえで必須である。
- ⑤ プロジェクト指向でアクター・プラットフォームを構築する
 - 地域開発プロジェクトは「管理者の事務室」においてではなく、地域アクターのネットワークにより進展する。
- ⑥ プロジェクトを学習の場と理解する（ラーニング・オーガニゼーション）
 - 地域開発プロジェクトを、適切な方法により極力多くの参加者や関係者を巻き込むラーニング・プロセスと理解することにより、生成された知見を最適に

利用することが可能になる。

- ⑦ イノベーションと発展を促進するようなプロジェクト文化を構築・深耕する
 - プロジェクト全参加者を攻撃的かつ創造的に活動するよう鼓舞し、失敗のリスクをとりつつ、そこから学ぶように仕向けることが、結果的にプロセス短縮化につながる。
- ⑧ 創成期、実施期、展開期それぞれについて、堅固な資金繰りコンセプトを確保する
 - プロジェクトの成功には、当初段階から資金的な基礎がしっかりとしていることが必要である。創成期の先行投資への資金支援はプロジェクトの中断を減らすうえで重要である一方、支援完了後のプロジェクト継続を可能とする資金計画を可能な限り早期に打ち立てる必要がある。
- ⑨ プロジェクト完了期に反省ワークショップを開く
 - プロジェクトの終了に伴い、貴重な経験・知見が失われる惧れがある。プロジェクトリーダー、自治体関係者などの地域アクターを巻き込んだ反省ワークショップを行うことにより、これらが引き継がれ、プロジェクト・プログラムレベルでのラーニング・サイクルが確実になる。
- ⑩ プロジェクト・アクターの世界に開かれたスタンスを伝達する
 - イノベティブな発展促進の試みに対する潜在的な需要は、対象となる地域を大きく越えたものがある。関係者が外に開かれた姿勢を明確にすれば、こうした供給サイドのメンタリティーについて需要者サイドが一体感を持ち、提供される製品やサービスについて顧客の持続的な納得にもつながる。

ここで指摘されている諸点は、いずれも新奇なものとはいえないものの、それだけにわが国を含めた多くの地域における発展推進の動きについても適用できるものと思われる。

第 5 章 Regio Plus の評価およびわが国中山間地政策へのインプリケーション

このように、Ecoplan et. al [2007] は Regio Plus の経験を積極的に評価しており、それがまたスイス当局の評価でもある。その評価については、後述のように、概

ね首肯できる場所であるが、とくにわが国についてのインプリケーションという点では、幾つかの留保は必要であろう。

まず、第一に、Ecoplan et. al. [2007] は当局そのものではなく、幾つかの研究機関への外部委託による評価であるが、スイスの場合、地域研究機関のメンバーと政府職員との交流は人事面を含め非常に活発である。それ自体は好ましいことではあるが、反面、外部による評価といっても、「仲間うち」の報告ともいえる。また、研究機関にとって、地域開発はいわば「飯の種」の面もあるので、余り厳しい評価は、もともと出てきにくいことは割り引いておく必要はあろう。

また、報告のデータは、各プロジェクトの中間報告、最終報告および SECO のアンケート調査にたいする回答に基づいているが、当然、成功したプロジェクトについては詳しい報告が行われる半面、あまり成果が上げられなかったプロジェクトからの回答は未回収であったり、回答に漏れがあったりしているようである。第4章の基礎データ数が、項目によって異なっていることは、その表れのひとつであろう。その意味でも、この報告書の内容に、一定の（成功）バイアスがあることも否定できない。

さらに、わが国へのインプリケーションという点では、Regio Plus において、観光関連プロジェクトのウエイトが非常に高いことには、留意しておく必要がある。わが国においても、観光は地域振興のなかで重要な要素であり、この点は、民主党が最近打出した経済政策の中でも明確に位置付けされている。その意味では、Regio Plus プロジェクトに見られる地域の各種の工夫とその成果は、わが国にとっても参考になる。しかし、スイスの山岳地域は、いうまでもなく、わが国とは比較しにくいほ

どの、世界有数の観光地域であることは、念頭に置いておく必要がある。また、その観光の内容についてみても、わが国では、スイスを含むヨーロッパほどには自然重視指向は強まっておらず、この点、スイスの例をそのまま参考にするわけにはいかないかもしれない。

それでも、スイスの Regio Plus 政策の経験からは、幾つかの積極的な教訓が引き出せるのではないと思われる。

第一には、成果を挙げたと思われるプロジェクトの内容は極めて多様であり、何れもそれぞれの地域が有する資源と課題に根ざした、いわば地域からの内発型プロジェクトであることが、読み取れる点である。中央政府の資金による政策でありながら、中央集権のトップダウンではなく、ボトムアップ型の提案による開発の一つの可能性を示しているのではない。

第二に、Regio Plus が、地域開発のソフト面にその支援を絞ったことも、比較的小規模な予算により、地域の開発努力を刺戟することにつながったのではないか、と思われる。たしかに、実際のプロジェクトをみると、別の資金によるハード面の整備と組み合わせて行われたものが多いが、その場合でも、ソフト面について、地域のアイデアでもう一工夫を加える刺戟効果をもったのではないか、と思われる。

第三に、この政策が、少なくとも 2000 年代に入ってから、経済的な面で困難におかれている中山間地への補助という従来の側面から、スイス全体としての競争力の向上という、政策体系への移行過程として明確に位置づけられて行なわれたことである。このことは、資金のバラマキとしての補助金の使われ方に一定の歯止めをかけ、予算の効率的な利用に資したように思われる。

参考文献

- Bieger, Thomas/ Rey, Michel et.al. [2004] "Evaluation der Investitionshilfe für Berggebiete (IHG) - Bericht", Universität St.Gallen/ C.E.A.T. 15.Oktober 2004 St.Gallen/Lausanne
- Heeb, Johannes, Sebastian Bellwald, Hans Alleman [2008] "Praxisleitfaden für erfolgreiche Regionalentwicklungsprojekte", Bern & Wolhusen, Januar 2008.
- 田口 博雄 [2008] 「スイスにおける中山間地政策の展開と今後の方向性」、法政大学地域研究センター『地域イノベーション』第0号、2008年3月。
- Ecoplan, C.E.A.T, PLANVAL, seecon [2007] "Schlussevaluation Regio Plus : Evaluationen der Wirkungen", Eidgenossenschaftliche Volkseirtschaftsdepartment EVD, Schweizerische Eidgenossenschaft, Bern 5.Dezember 2007.